

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 11月 7日

上 場 会 社 名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 8001

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 丹羽 宇一郎

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏 名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(当中間期は百万円未満四捨五入、前年中間期及び前期は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	3,068,072	9.2	2,937	-	8,378	25.6
14年 9月中間期	3,378,976	21.8	3,445	51.3	11,255	12.6
15年 3月期	7,022,967		1,920		33,241	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	3,624	61.2	2.29	
14年 9月中間期	9,330	19.4	6.31	
15年 3月期	8,152		5.33	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 1,582,342,452 株 14年 9月中間期 1,477,933,341 株

15年 3月期 1,530,274,326 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00		-	
14年 9月中間期	2.50		-	
15年 3月期	-		5.00	

(注) 15年9月中間期の中間配当金につきましては、実施致しません。

### (3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	2,541,232		324,594		12.8	205.10
14年 9月中間期	2,520,851		313,948		12.5	198.30
15年 3月期	2,591,343		305,956		11.8	193.35

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 1,582,645,161 株 14年 9月中間期 1,583,170,565 株

15年 3月期 1,582,379,282 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 842,575 株 14年 9月中間期 317,171 株

15年 3月期 1,108,454 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、5円を予定しております。

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成15/4～平成15/9	構 成 比	平成14/4～平成14/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 内	1,383,839	45.1	1,678,355	49.7	294,516	17.5
輸 入	548,024	17.9	576,687	17.1	28,664	5.0
輸 出	431,284	14.0	540,747	16.0	109,463	20.2
海 外	704,925	23.0	583,185	17.2	121,739	20.9
合 計	3,068,072	100.0	3,378,976	100.0	310,904	9.2

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成15/4～平成15/9	構 成 比	平成14/4～平成14/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	310,154	10.1	335,476	9.9	25,322	7.5
機 械	573,638	18.7	677,661	20.0	104,024	15.4
宇宙・情報・マルチメディア	72,960	2.4	219,230	6.5	146,271	66.7
金属・エネルギー	840,777	27.4	779,831	23.1	60,945	7.8
生活資材・化学品	472,054	15.4	536,759	15.9	64,705	12.1
食 料	759,891	24.8	760,049	22.5	158	0.0
金融・不動産他 保険・物流	38,598	1.2	69,967	2.1	31,370	44.8
合 計	3,068,072	100.0	3,378,976	100.0	310,904	9.2

## 損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成15/4~ 平成15/9	比 率	平成14/4~ 平成14/9	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	3,068,072	100.00	3,378,976	100.00	310,904	9.20
売 上 原 価	3,012,084	98.18	3,318,063	98.20	305,980	9.22
売 上 総 利 益	55,987	1.82	60,912	1.80	4,925	8.09
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,925	1.92	57,466	1.70	1,458	2.54
営 業 利 益 ( 営 業 損 失 )	2,937	0.10	3,445	0.10	6,383	-
営 業 外 収 益	29,271	0.95	29,191	0.86	80	0.27
( 受 取 利 息 )	( 5,598 )	( 0.18 )	( 6,714 )	( 0.20 )	( 1,117 )	( 16.63 )
( 受 取 配 当 金 )	( 20,019 )	( 0.65 )	( 19,407 )	( 0.57 )	( 612 )	( 3.15 )
( その他の営業外収益 )	( 3,654 )	( 0.12 )	( 3,069 )	( 0.09 )	( 585 )	( 19.06 )
営 業 外 費 用	17,956	0.58	21,380	0.63	3,425	16.02
( 支 払 利 息 )	( 9,200 )	( 0.30 )	( 11,568 )	( 0.34 )	( 2,369 )	( 20.47 )
( その他の営業外費用 )	( 8,755 )	( 0.28 )	( 9,812 )	( 0.29 )	( 1,057 )	( 10.77 )
経 常 利 益	8,378	0.27	11,255	0.33	2,878	25.57
特 別 損 益	2,745	0.09	8,561	0.26	11,307	-
税 引 前 中 間 純 利 益	5,632	0.18	19,817	0.59	14,185	71.58
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	278	0.01	328	0.01	50	15.28
法 人 税 等 調 整 額	2,287	0.07	10,815	0.32	8,528	78.85
中 間 純 利 益	3,624	0.12	9,330	0.28	5,707	61.16

(注) 補足資料参照

補 足 資 料

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期 平成15/4～ 平成15/9	前 年 同 期 平成14/4～ 平成14/9	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損 益	44	113	157
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	8,279	14,695	6,417
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,509	3,409	3,100
投 資 不 動 産 売 却 損 益	-	416	416
投 資 不 動 産 評 価 損	-	1,825	1,825
関 連 会 社 等 事 業 整 理 損	4,471	5,082	611
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	4,486	4,486
計	2,745	8,561	11,307
<u>参 考</u>			
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販売費及び一般管理費に含む)	2,205	2,159	46

## 貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年9月末	平成15年3月末	増 減 額	科 目	平成15年9月末	平成15年3月末	増 減 額
流動資産	1,105,247	1,193,375	88,128	流動負債	994,611	1,075,258	80,647
現金及び預金	339,150	367,375	28,225	支払手形	104,960	105,801	842
受取手形	45,029	45,801	773	買掛金	333,370	335,289	1,920
売掛金	437,239	420,986	16,253	短期借入金	305,905	281,304	24,600
有価証券	311	174	137	社債 (1年内償還)	48,100	149,000	100,900
商品	76,641	73,658	2,983	前受金	32,435	25,172	7,263
販売用不動産	26,263	30,924	4,661	その他の流動負債	169,842	178,689	8,848
前渡金	18,598	16,125	2,472	固定負債	1,222,027	1,210,128	11,898
繰延税金資産	15,527	15,862	335	長期借入金	988,344	978,917	9,427
短期貸付金	81,338	128,356	47,019	社債	205,000	199,100	5,900
その他の流動資産	73,386	105,590	32,204	債務保証等損失引当金	15,564	14,759	804
貸倒引当金	8,235	11,478	3,243	その他の固定負債	13,119	17,351	4,233
固定資産	1,435,985	1,397,967	38,017	負債合計	2,216,638	2,285,386	68,749
有形固定資産	160,243	161,352	1,110	資本金	202,241	202,241	-
無形固定資産	22,919	24,350	1,432	資本剰余金	84,461	84,458	2
投資等	1,252,823	1,212,264	40,559	利益剰余金	25,276	25,608	332
投資有価証券	658,673	613,941	44,731	その他の有価証券評価差額金	12,862	6,032	18,894
長期貸付金	343,949	308,344	35,604	自己株式	246	319	73
繰延税金資産	53,887	68,968	15,082	資本合計	324,594	305,956	18,637
その他の投資	467,150	487,603	20,454	負債及び資本合計	2,541,232	2,591,343	50,111
貸倒引当金	270,836	266,595	4,241				
資産合計	2,541,232	2,591,343	50,111				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,701 百万円  
 2. 保証債務 515,744 百万円

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産 ……個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
  - (2) 有価証券
    - 子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ ……時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ……定額法
  - (2) 無形固定資産 ……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 ……効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、当上半期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付費用が年金掛金を超過するものの、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態であるため、当該超過額は前払年金費用としてその他の投資に含めて表示しております。
  - (3) 債務保証等損失引当金  
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他
  - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度を適用しております。

## [追 加 情 報]

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けましたが、当上半期末では過去分返上の認可は受けておりません。損益認識については「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会第13号)第44-2項に従い過去分返上の認可を受けた日に行うため、当上半期においては損益認識をしておりません。

## [有 価 証 券 関 係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	14,231	93,403	79,172	14,230	65,474	51,243
関 連 会 社 株 式	35,224	60,898	25,674	18,527	32,126	13,598
計	49,454	154,300	104,846	32,757	97,600	64,842